

環境モデル都市における平成27年度の取組の評価結果

<h2>ニセコ町</h2>	人口:4,872人、世帯数:2,338世帯(平成27年3月末現在) 就業人口:2,316人(平成22年度)、市内GDP:93.2億円(平成22年度) 面積:197.13km ² (うち森林面積132.78km ²)
<h3>平成27年度の取組の総括</h3>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>アクションプランを具体的に進めるための審議を行うため、環境審議会委員を一新し2回の審議会を開催した。</p> <p>アクションプラン重点1「観光分野での省エネ・再エネ」に関しては、環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業で公共施設4施設、大規模観光施設11施設の省エネ設備導入調査事業を行った。調査結果わかったLED照明や温泉排湯利用の導入可能性の高い施設について今後導入を働きかける。重点2「家庭での草の根的な取組み」に関しては「プレミアム商品券相乗り企画」として町内電気店合同で省エネ家電の情報提供を行った。また北海道環境財団とともに家庭のCO2排出実態調査を行い、今後の施策の検討材料を得た。重点3「エネルギー転換」に関しては、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)によるヘリコプターによる地熱資源ポテンシャル調査が行われた。また民間企業による地熱発電についての情報連絡会に参加した。町内水力発電を持つ新電力会社との話し合いを進め、H28年4月から公共施設10施設の新電力購入を行うことになった。</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>A: 取組の進捗 B: 温室効果ガス削減・吸収量 C: 地域活力の創出 D: 地域のアイデア・市民力 E: 取組の普及・展開</p> </div> </div>
<p>アクションプランを具体的に進めるための審議を行うため、環境審議会委員を一新し2回の審議会を開催した。</p> <p>アクションプラン重点1「観光分野での省エネ・再エネ」に関しては、環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業で公共施設4施設、大規模観光施設11施設の省エネ設備導入調査事業を行った。調査結果わかったLED照明や温泉排湯利用の導入可能性の高い施設について今後導入を働きかける。重点2「家庭での草の根的な取組み」に関しては「プレミアム商品券相乗り企画」として町内電気店合同で省エネ家電の情報提供を行った。また北海道環境財団とともに家庭のCO2排出実態調査を行い、今後の施策の検討材料を得た。重点3「エネルギー転換」に関しては、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)によるヘリコプターによる地熱資源ポテンシャル調査が行われた。また民間企業による地熱発電についての情報連絡会に参加した。町内水力発電を持つ新電力会社との話し合いを進め、H28年4月から公共施設10施設の新電力購入を行うことになった。</p>	

A : 施策進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深堀り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	2	2		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 8	② 10	125		1	~69

(特記事項)

- ・ニセコ町環境モデル都市アクションプランに掲げる8の取組において、平成27年度は4事業については実施を継続、2事業については計画通り着手、2事業については予定より遅れてヒアリングなどの検討を開始した。
- ・公共施設に関しては平成23年度から26年度までに5施設に地中熱ヒートポンプを導入し冷暖房を行っている。いずれも町民や観光客が多く訪れる施設であり、普及啓発やCO2削減効果のほか視察者の増加など経済的な波及効果も見られる。
- ・児童数増加に伴い、学童保育所を新設した。環境に配慮し、構造材には町産カラマツを使用、断熱材には木質繊維断熱材を使用、暖房設備は地中熱HP、換気は地中熱アースチューブを採用することで熱ロスを押さえ、さらに建物全体の断熱強化により徹底した省エネ施設を整備した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
学童保育の省エネ・地中熱HP					
電動アシスト自転車					
デマンドバス					
公共施設の既存地中熱HP					
既存雪氷熱米倉庫					
ホテルLED照明の取組					

今後調査予定

(特記事項)

- ・平成27年度は平成24年度から継続して地中熱HPを使用する町民センター、有島記念館、コミュニティFMスタジオ、ニセコ高校エアハウス、平成26年度から継続して地中熱HPを使用する高齢者グループホームによるCO2削減効果は●●だった。
- ・平成27年度新設した学童保育所に地中熱HP、省エネ化により●●tCO2削減することができた。
- ・デマンドバスの使用により、同人数・同距離を乗用車で走行した場合とデマンドバス走行した場合と比較して●●tCO2削減することができた。
- ・電動アシスト自転車の使用により、同人数・同距離を乗用車で走行した場合と比較して●●tCO2削減することができた。
- ・観光施設のLED照明等省エネへの取組により●●tCO2削減できた。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

町民センター利用者数	57,695人	地下水保全条例に基づく届出	3件
有島記念館来館者数	10,455人	雪氷熱米倉庫入庫(H26)	18,832俵
ラジオニセコ出演者数	約300人		
グループホーム利用者	18床		
観光客数(H26)	1,593,100人		
外国人宿泊者延数(H26)	148,335人		
プラチナシティ	認定		

(特記事項)

・地中熱ヒートポンプが導入された施設はいずれも多くの町民や観光客が訪れる場所であり、特に町民センターは重油ボイラーを使用していた平成22年度と比較すると24,333人→57,695人の増加となった。
 ・観光客数は前年度比1.5%増となった。特に外国人宿泊延数は2003年から10倍以上に伸びている。国別で見ると香港、オーストラリア、台湾の順に多い。
 ・地域の課題解決に向けた先進的な取り組みを表彰する「プラチナ大賞」でニセコ町の「住民自ら考え行動する」住民自治によるまちづくりが優秀賞を受賞。道内自治体では初の受賞となり、併せて「プラチナシティ」に認定された。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

環境審議会回数	2回	デマンドバス利用件数、利用者数	15,601件、19,389名
環境講演会(2回)延参加者	113人	EV充電設備新設箇所	3箇所
川に学ぶ体験活動全国会議in尻別川参加者数	延319人		
ごみリサイクル率	92.1%(RDFを除くと49.5%)		
まちづくり町民講座回数	9回		
まちづくり町民講座延参加者	382人		
グリーン電動アシスト自転車利用	252台		

(特記事項)

・環境審議会を2回開催し、環境省GPP事業の進捗状況や環境モデル都市アクションプランの進行について審議を行った。
 ・10月に藻谷浩介さんを講師に招き「里山資本主義による環境創造都市ニセコの実現」をテーマに「ニセコの将来を考える」地域づくりセミナーとワークショップを開催した。3月には外務省地球環境問題大使堀江正彦氏による「万人のための持続可能なエネルギー～ニセコとマレーシアの意外な関係！？」をテーマに環境講演会を開催した。
 ・NPO法人しりべつりバーネット共催による「川に学ぶ体験活動全国会議in尻別川」がニセコ町で開催され、全国から2日間で延319人の参加があった。
 ・地方総合戦略を策定するため、ワークショップ形式など参加型のまちづくり町民講座を5回開催した。総合戦略は「町民が環境を生かす町」をテーマに「環境モデル都市アクションプラン」を取り入れた内容となった。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

環境関係視察者	50人		
JICA関係視察者	19人		

(特記事項)

・町役場への視察は40団体、309人の視察があったが、特に環境モデル都市や再生可能エネルギーに関する視察者は9団体、43人であった。特にニセコ町HPに掲載されている環境モデル都市の英語版パンフレットを見てタイ国の国の政府機関である温室効果ガス管理機構から17名もの視察があり、海外での関心の高さが伺われた。
 ・JICAの研修生として訪問した中南米16名、南アフリカ共和国3名に対してニセコ町の環境モデル都市などについて普及することができた。

個別事業に関する進捗状況等

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H27予定	平成27年度の進捗				平成28年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
C,E	熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	温泉排水や温泉熱利用の促進	1-2	業務・その他	○	1施設に導入	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業で公共施設4施設、大規模観光施設11施設の省エネ設備導入調査事業を行った。特に温泉施設については温泉排湯利用の可能性調査を行った。	c		大型観光事業者の温泉排湯利用の可能性の有無、概算初期コスト、削減ランニングコスト、投資回収年について概要を把握することができた。	温泉排湯利用のための排湯槽の設置スペースの確保や初期投資が課題である。	技術的・経済的に条件が優れた施設に補助事業の情報提供とともに積極的に先行導入を働きかけ、モデル施設をつくる。
E		公共施設への再生可能エネルギー導入	1-3	業務・その他	○	実施	児童数増加に伴い、新設した学童保育の暖房設備に地中熱HP、換気は地中熱アースチューブを採用することで熱ロスを押さえ、さらに建物全体の断熱強化により徹底した省エネ施設を整備した。	b	学童保育への地中熱ヒートポンプ	町民センターは重油ボイラーを使用していた平成22年度と比較すると153t-CO2→70t-CO2に83t-CO2削減し、利用者人数が24,333人→57,695人と人増加した。	地中熱ヒートポンプは初期投資が高く、町民や民間に対するアピールにはなるが、実際の導入にはつながらない。	有島記念館の省エネ検討(当初高校、幼児センターへの太陽光発電を計画)
E		町内すべての街路灯LED化	1-4	業務・その他		実施	平成24年度から26年度まで3年間かけて町と町内会で管理している街路灯650基をすべてLED化した。	b	52 街路灯650基のLED化	町内会で管理している電気料金の削減及び町から町内会に出している補助金の削減につながり、節約分を他の事業にまわすことができた。	特になし	
D,E	持続可能な観光の推進	観光客の交通の低炭素化	2-3	運輸	○	実施	今までのグリーンバイクをホテルに譲り、新たに「グリーンバイクプラス」として電動アシスト自転車の貸し出しをはじめた。グリーン電動アシスト自転車は延252台の利用があった。	b	観光交通の低炭素化	グリーンバイクプラス、自転車レースや自転車による観光客の増加により地域経済への効果があった。	観光バス運営の民間への呼びかけ、寒冷地でのEV操作性など技術的な課題の解決	観光客向けのエジュケーションプログラムを作成し、実施する。
C,D		エコツアーの実施やフットパスの推進	2-4	業務・その他		実施	NPO法人しりべつりバーネット共催による「川に学ぶ体験活動全国会議in尻別川」がニセコ町で開催された。また、NPO法人オビラメの会が絶滅危惧種イトウの保護のため、有島記念館近くにイトウの親魚を飼育する飼育池を設置した。	a	観光交通の低炭素化	「川に学ぶ全国大会」では全国から319名の参加があった。イトウ飼育池はメディアにも大きく取り上げられ、ユネスコの未来遺産に登録された。	継続的にエコツアーを実施するための体制づくり	観光客向けのエジュケーションプログラムを作成し、実施する。
D,E	観光と環境の横断的な取組み	観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排出抑制	3-3	業務・その他	○	着手	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業で公共施設4施設、大規模観光施設11施設の省エネ設備導入調査事業を行った。LED化していない施設については概算初期コスト、削減ランニングコスト、投資回収年数について把握し、情報提供することができた。	a	すでに6事業者がLED化済みもしくは取組み中	LED化によって電気料金の削減分をサービスにまわすことができ、リゾート地としての質向上に貢献	温泉排湯利用については関心が高いものの、初期投資が高いものは導入しにくい。投資回収年数を短縮したり、ESCO事業などで初期投資を不要にするしくみが必要。	技術的・経済的に条件が優れた施設に補助事業やESCO事業の情報提供を行い、導入を働きかける。
D	町民生活における省エネ及び再エネの普及	スマートハウス・エコ住宅・「電力見える化」導入	4-2	家庭		実施	一定の省エネ基準に対応する断熱改修工事への補助を行った。上限30万円。1件の利用があった。「プレミアム商品券相乗り企画」として町内電気店合同で省エネ家電の情報提供を行った。また北海道環境財団とともに家庭のCO2排出実態調査を行い、今後の施策の検討材料を得た。	b	戸建て住宅の断熱改修	環境モデル都市に住む町民として誇りを持って取組み、CO2削減に貢献	環境に配慮した活動を行うことで得られるインセンティブづくり	環境基本計画の見直し・環境白書作成
C,D		地域内交通の低炭素化・効率化	4-4	運輸	○	実施	平成24年度より2台のデマンドバスが町内を運行している。運賃は1回200円で運行日時は8:00～19:00、平休日とも運行した。運行主体はニセコバス。	b	デマンドバスの運行(2台)	15,601件、19,389名の利用(システム実績)があり、1日平均53名の乗車数がある。気軽にバス利用して町内移動をしている需用がある。	予約センターが混み合ったり、乗車できなかったりする事例も増加しており、デマンドバスの効率的な運行や増台の財源確保が課題。	デマンドバスの効率的な運行に努め、バス増台の財源を探す。
C,E	農業や産業における再エネの普及	雪氷熱倉庫・雪室等の導入	5-1	産業	○	実施	雪氷熱倉庫利用2年目を迎え、初年度の約8割程度の900～1000tを3月に入れた。夏の花火大会で子供たちの遊び場の雪山への雪を提供したほか、ニセコ高校からラベンダー開花調整の研究にも協力した。夏季の米貯蔵を十分行うことができた。	c	15 雪氷利用による米貯蔵(電気90,720kW→60,480kW削減)	低農業や化学肥料を使用しない「Yes!Clean」認証を受けた米だけを、再生可能エネルギーで貯蔵することでさらにブランド化を図ることができた。また、多くの視察者を受け入れたことで経済的な波及効果もあった。	さらなる雪氷熱利用を進めるためにH24年度から雪氷熱倉庫に対し町からの補助を行ったが、利用数はゼロである。初期投資の軽減及びブランド力を高める仕組みづくり	雪氷熱利用に限らず、農業や産業において積極的に再生可能エネルギーの導入を進める。

個別事業に関する進捗状況等

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H27予定	平成27年度の進捗				平成28年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
C,D	スマートコミュニティ・ニセコの実現	駅前再開発に伴う地域熱供給・エネルギー一元化	6-1	エネルギー転換	○	検討	GPP事業で綺羅乃湯の温泉排湯利用を検討するも排湯槽設置のスペースや排湯量の課題により、利用は難しいことがわかった。	c	-	特になし	ほかの熱源の検討が必要	木質バイオマスとRDFの混燃ボイラーの検討
C,D		温泉熱・地熱バイナリー発電	6-4	エネルギー転換	○	検討	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)によるヘリコプターによる地熱資源ポテンシャル調査が行われた。また民間企業による地熱発電についての情報連絡会に参加した。	b	-	地域新電力やエネルギー自立の関心が高まった。	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくり	日本重化学工業・三井石油開発による地熱資源開発に向けた地表調査開始。協議会に参加
C,D		水力発電	6-6	エネルギー転換	○	検討	町内水力発電を持つ新電力会社との話し合いを進め、H28年4月から公共施設10施設の新電力購入を行うことになった。	b	-	地域新電力やエネルギー自立の関心が高まった。	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくり	王子・伊藤忠エネクスからの購入拡大の検討、地域新電力の情報収集

※1 アクションプラン上、平成27年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしていた**主要事業(アクションプラン様式4に掲載した取組)**及び「平成27年度の取組の評価結果」(様式1)に反映させた事業について記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成28年度以降に取り組みこととしていた事業で平成27年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、資料番号の下段に(前-1)、(前-2)・・・と記載すること。)

なお、平成27年度に新規追加を行った事業については、資料番号をH27新-1、H27新-2・・・と記載すること(翌年度以降は、アクションプランに記載した資料番号を記載する)。

※2 「主要」の欄には、主要事業(アクションプラン様式4に掲載した事業)について「○」を記載すること。

※3 「H27予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H27予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない